

令和5年度第2回豊島区政策評価委員会次第

令和6年3月19日（火）

10時00分～

本庁舎8階807・808会議室

1. 議 事

- （1）令和6年度政策評価委員会スケジュール（案）について【資料1】
- （2）第1回政策評価委員会のまとめ【資料2】
- （3）令和6年度行政評価について【資料3－1～5】
- （4）新基本計画の指標設定方法について【資料4】【参考資料】

資 料

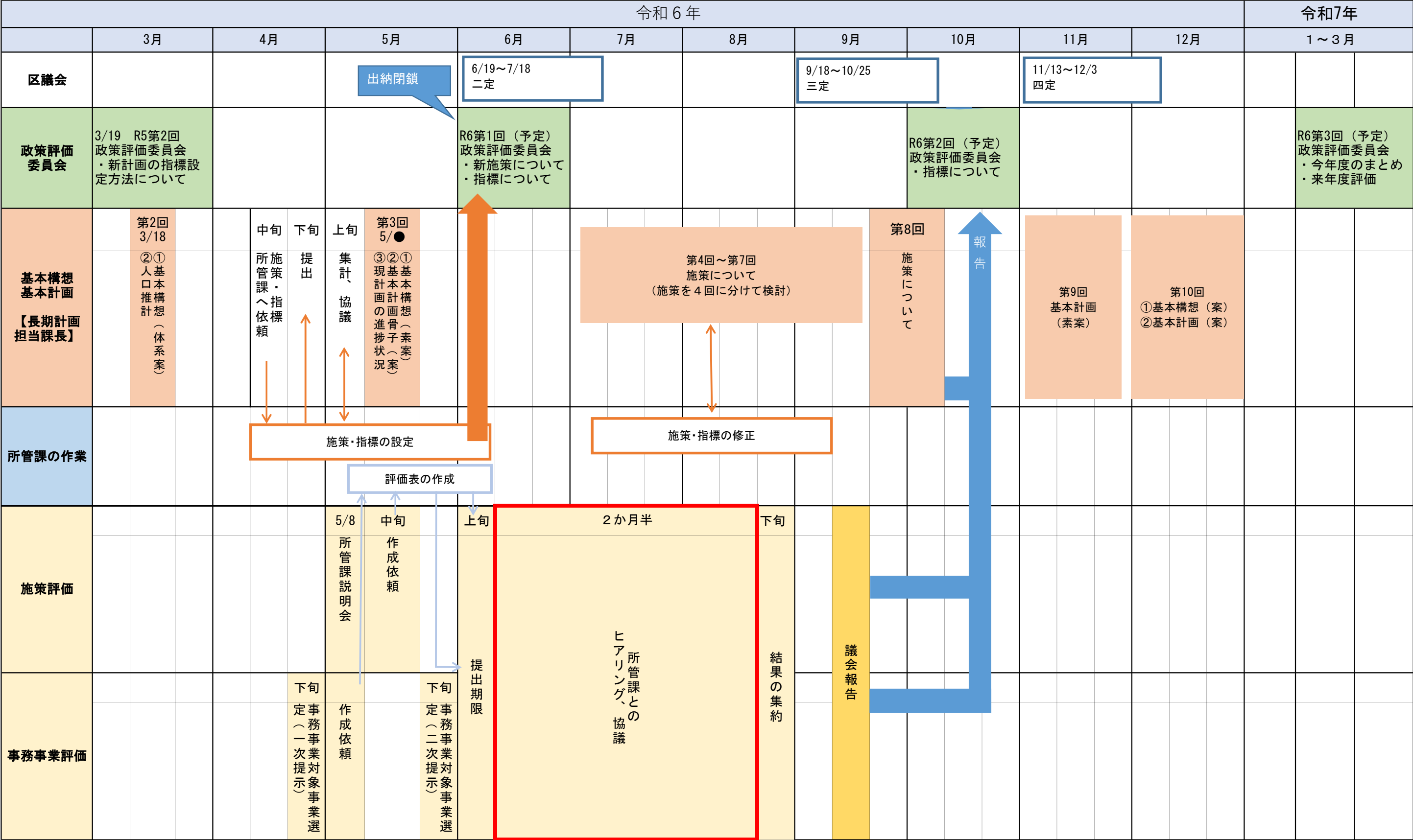
- 【資料1】 令和6年度政策評価委員会スケジュール（案）
- 【資料2】 第1回政策評価委員会【まとめ】
- 【資料3－1】 令和6年度行政評価について
- 【資料3－2】 施策評価表における記載ポイント
- 【資料3－3】 令和5年度（令和6年度実施）施策評価表様式（案）
- 【資料3－4】 既存事業の見直しと財政改革担当課長の設置について
- 【資料3－5】 令和5年（令和6年度実施）事務事業評価表様式（案）
- 【資料4】 新基本計画の指標設定方法について

【参考資料】

令和3年度後期基本計画策定時資料 指標設定に向けたチェックシート(抜粋)

令和6年度 政策評価委員会 スケジュール(案)

資料1



第 1 回政策評価委員会【まとめ】

1. 施策評価の課題

(1) 定性面の状況の記載方法について

課題	● 定性面の要素記載欄の内容が事務局の意図していたものと乖離があった
意見	● 事務局が模範解答を示したほうがよい ● 事務局が所管課と密なコミュニケーションを図り、是正を促した方がよい
対応策 【資料 3-2】	● 具体的事例のよい見本、よくない見本を示す ● 所管向けに説明会を実施する ● スケジュールを前倒しし、所管課と協議する期間を多く確保

(2) 指標の設定について

課題	● 区民へのアンケートで認知度を高めることを成果指標に設定している施策が多いが、認知向上の状況を確認することが成果として適切なのか ● 低すぎる、または高すぎる目標値設定としている
意見	● 指標の設定は所管に任せ、適さない指標が出てきた場合は事務局で調整した方がよい
対応策 【資料 5】	● 指標設定時に基準を提示する ● 所管課とのヒアリングの機会を多く確保 ● 新計画における成果指標、活動指標の設定数について、検討

2. 事務事業評価の課題

(1) 対象事業の選定方法について

課題	● 今後の詳細対象事業の選定方法について
意見	● 選定基準は客観的な基準を示した方がよい ● 区民提案事業については、対象とした方がよい
対応策 【資料 4-1】	● 客観的な選定基準を明確に示し、所管課の納得性を高める ● 令和 7 年度から区民提案事業を対象に加える

(2) 改善・見直しにつなげる方策について

課題	● 改善・見直しへの動きが緩慢な事業へのアプローチ方法
意見	● 「改善・見直し」と評価された事業は継続して評価したほうが良い ● 進捗状況の管理とともに丁寧なヒアリングを実施したほうが良い
対応策 【資料 4-1】	● 「改善・見直し」と評価された事業は複数年継続して進捗管理を行う ● 評価の継続性を担保するため、様式は大幅な変更はしない ● 所管課とのヒアリングの機会を多く確保

3. その他

意見	● 一見して区民が分からない文言が使用されている
対応策	● 区民にわかりやすい表記で記載するよう、所管課に促す ● 分かりにくい文言を使用せざるを得ない場合も注記を併記するなど、評価表を通じて統一的な取り扱いとする

令和 6 年度行政評価について

1. 施策評価

(1) 概要

令和 5 年度と同様に、下記内容を実施する。

- ① 現計画に基づく施策評価（68 施策）の評価
- ② 成果指標・活動指標に基づく進捗確認（定量評価）
- ③ 「取組方針」ごとの実施状況の確認（定性評価）

(2) 定性面の評価について【資料 3－2】

政策評価委員会での意見を踏まえ、適切な定性評価にむけて、下記のとおり対応する

- ① 所管課記載内容のよかった例と悪かった例について掲示（抜粋）
- ② 行政評価説明会の実施
- ③ 記載内容について所管課へのヒアリングを実施

(3) 評価表の様式について【資料 3－3】

前年度様式から変更はなし

2. 事務事業評価

(1) 詳細評価対象事業

- ① 令和 5 年度事務事業評価で「改善・見直し」となった事業
＜11 事業＞
- ② 政経部選定事業 ＜選定中＞
 - ・ 財政改革担当課長の設置【資料 4－2】
 - ➡ 各部が自らの責任で予算編成している枠内予算を中心に改善・見直しの余地の大きい事業を選定し、集中的に事業見直しを促進
 - ➡ 併せて、詳細評価対象事業とし、行政評価を予算編成へ連動させる

(2) 様式

＜変更点＞【資料４－３】

前年度評価が「改善・見直し」だった事業の取組状況確認のため、「改善に向けて取り組んだ内容」の記載欄を追加

(3) 令和７年度事務事業評価

区民提案制度による事業を評価対象とする。

施策評価表における記載ポイント

1. 施策評価表(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的事例、または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策

この設問では、施策の進捗状況について、指標や実績値に表れない(表すことができない)効果の記載を求めています。

期待する効果が得られた場合

→ **取組の実施によってまちや区民・関係団体等にどのような変化や効果があったのか**

期待する効果が得られなかった場合

→ **その原因・課題等**

を、具体的に記載するようにしてください。

(1)適切な記載例

例① 取組の結果、参加者の意識に変化があったことがわかる感想やアンケートの結果が記載されている

No.	5-2-2
施策名	自然との共生の推進
目指すまちの姿	安らぎや潤いを与える自然環境に触れ合う機会が提供され、区民が生物多様性を理解し、生態系の調査・学習活動に主体的に参画するまち。
所管課記載内容	「校庭からはじまる環境教育」「プールにいるヤゴ等の生きものの学習」を実施し、児童からは「校庭の植物のことがよくわかり、家で植物を育てようと思った。」「ヤゴをたくさん救出できてよかった」などの感想があり、自然に対する意識が向上した。 区民参加型生態調査は 101 名の参加があり、1,059 件の報告があり、参加者からは「身近な生物を知るいい機会だった」「何気なく歩いていても意識が変わった」等の感想があった。 環境交流ツアーにおける自然体験で、76%～82%の参加者が「環境に対する意識が高まった」と回答した。

例② 取組の結果、対象者の行動に変化があったことがわかる具体的事例が記載されている

No.	3-2-4
施策名	健康づくり・介護予防の推進
目指すまちの姿	要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。
所管課記載内容	コロナ禍においても、両センターの介護予防イベント、自主活動回数は増加しており、来所者数も増加し続けている。社会参加を含むフレイル予防に寄与している。具体例として、 相談者がフレイル予防法を学び実践することで健康維持につながったり、早期受診やサービス利用により日常生活維持が可能になった事例があった。

例③ 期待した効果が得られなかったが、その原因や改善策が具体的に記載されている

No.	8-2-2
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の推進
目指すまちの姿	誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図り、人と人とのつながりを育み、スポーツで人と地域がいきいきと輝くまち。
所管課記載内容	コロナ対策により施設の臨時休館及び利用制限を実施したため、身近な場所でスポーツを親しむ機会や場が減少した。令和 5 年度以降は、指定管理者による適切な区立体育施設の管理・運営に加え、野外スポーツ施設及び総合体育場管理棟の建替えを計画的に進め、スポーツ環境の整備・充実を図る。

(2)適切と言えない記載例

例① 単純に取組内容しか記載されていない例

No.	7-2-2
施策名	健康危機管理の強化
目指すまちの姿	大規模地震や風水害などの災害時医療の体制が整い、避難生活中も保健衛生活動がなされている、健康危機への対応が強化された、安全で、安心して住み続けることのできるまち。
所管課記載内容	・関係機関と連携して災害医療検討会議を 開催 ・発災に備えた医療体制の 構築 ・災害医療訓練(緊急医療救護所立ち上げ、トリアージ、災害医療図上)の 実施 ・災害時に身を守るための知識と事前の備えについての普及啓発を行う。

→取組内容を実施した結果、どうなったかを記載する。

例② 単なる今後の方針や抱負しか記載されていない例

No.	7-2-2
施策名	魅力的な観光情報の発信強化
目指すまちの姿	豊島区の魅力的な観光情報が、国内外に効果的に発信され、にぎわいが生まれるまち。
所管課記載内容	イケ・サークル、ジモトシマ、Instagram による情報発信により街の魅力を深掘りし、求めている対象者へ 情報が届くようにしていく。

→効果が得られたのか、得られなかったのか、その原因・理由を記載した上で、方針を示すのであれば可。

例③ 単なる状況説明のような記載しかない例

No.	4-2-1
施策名	地域の子育て支援の充実
目指すまちの姿	妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち。
所管課記載内容	事業が、多部署で実施されるため、子育て世帯に対する支援情報の共有など、連携がスムーズにいかず、 対応に苦慮する場合がある 。連携会議等を活用しながら、さらなる一体的な取り組みを進めていく 必要がある 。
No.	3-1-3
施策名	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
目指すまちの姿	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。
所管課記載内容	(介護保険課)事業の実施により、介護サービス事業者が適正な運営を行い、指導等点検を行ったときに限らず 改善が図られる状態 。 サービス提供に必要な人材が確保され、 質の高いサービスが提供される状態 。

→取組の結果、期待した効果が得られたのか得られなかったのか判別できない。

令和5年度(令和6年度実施) 施策評価表(案)

資料3-3

1. 施策No.								
2. 地域づくりの方向								
3. 政策								
4. 施策								
5. 目指すべきまちの姿								
6. 評価責任者								
7. 施策関連課								
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標				後期計画策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和5年度 達成状況	(例) A: 達成	目標値					
			実績値					
			達成率					
	活動指標				後期計画策定時 (2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和5年度 達成状況	(例) B: 相当程度 達成	目標値					
			実績値					
			達成率					
達成状況分析								
9. 施策の実施状況								
	取組方針①		取組方針②		取組方針③			
(1) 取組方針								
(2) 期待する効果								
(3) 具体的な取組								
(4) 「期待する効果」が十分に得られた具体的な事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	※「期待する効果が得られた場合」は取組の実施によってまちや区民・関係団体等にどのような変化や効果があったのか具体的に事例を記載。区が実施した内容の記載は不要。「期待する効果が得られなかった場合」は、その原因・課題等を記載してください。							
10. 指標達成状況、取組方針ごとの次年度の具体的方針 (評価責任者記載欄)								

11. 施策を構成する事務事業						
所管課名	取組方針①		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
取組方針①関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	0
			うち一般財源(千円)	0	0	0
所管課名	取組方針②		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
取組方針②関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	0
			うち一般財源(千円)	0	0	0
所管課名	取組方針③		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
取組方針③関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	0
			うち一般財源(千円)	0	0	0
施策事業費合計			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			

既存事業の見直し 今後の方向性(案)

- 各部局から提出された見直し事業を、
政策判断が必要な「A事業」と、政策判断が不要な「B事業」に分類する。
- 更なる予算削減を目的として、
政策経営部(企画課・財政課・行政経営課)で選定する「C事業」を見直し対象に新たに追加する。
- 選定した事業は枠外予算とするとともに、事務事業評価の対象事業とし、
最終的に区長査定を経て予算額を決定。

全庁調査で対象事業を抽出済み

A事業
要 政策判断**B事業**
政策判断 不要

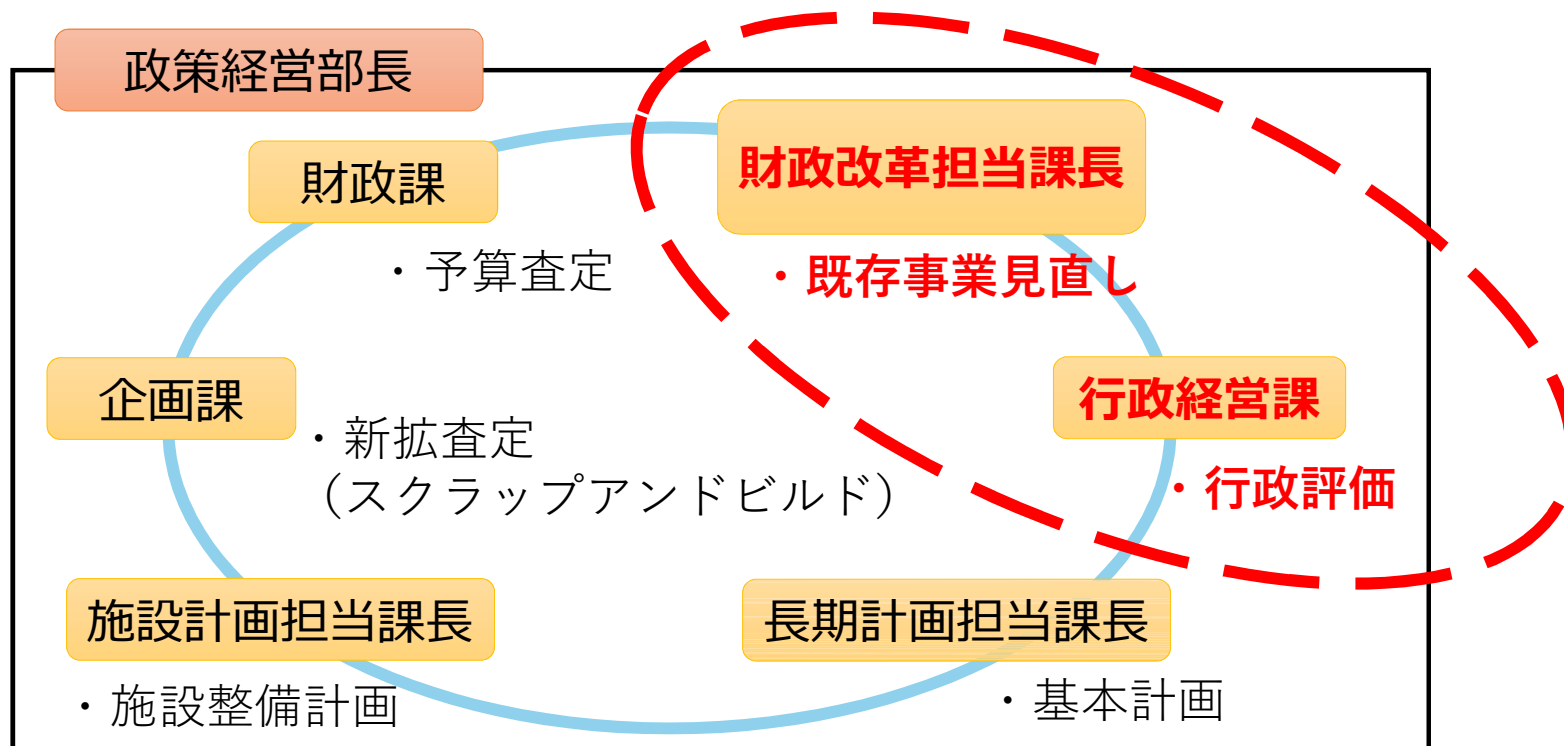
政策経営部で追加選定

C事業区長査定を実施
事務事業評価を活用**効果**

- 既存予算の削減
- 業務量の削減・
職場労働環境の向上

- 区民目線から必要と考える予算の拡充を図ったが、**既存事業の見直しについては道半ば**
- 今後も身の丈に合った予算編成を継続し、持続可能な行財政運営体制の構築のため、**集中的に既存事業(主に枠内予算)の見直しを図る**

- 企画課、財政課、行政経営課の3課協力による推進体制により、事業廃止だけでなく、統合や改善、新規提案を含めた効率的なサービス提供を目指す



事務事業名					担当組織	〇〇部		××課	
事業特性									
	事業開始年度		事業終了年度		計画／一般		計画事業No.		
	単独／補助		運営形態		関連するSDGsのゴール				
事業を構成する予算事業	①				②				
政策体系（令和5年度基本計画）									
地域づくりの方向					政策				
施策					政策番号				
関連する個別計画					計画策定年度		計画期間		
1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象 (具体的に記載)									
(2) 事業の目的・期待する効果									
(3)事業概要									
(4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度 (実績)	5年度 (計画) (実績) (達成率)		6年度 (計画値)	
		①							
		②							
	③								
	指標の説明								
未達成の状況	達成、未達成、一部未達成を選択	未達成または一部未達成の理由							
(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度 (実績)	5年度 (計画) (実績) (達成率)		6年度 (計画値)	
		①							
		②							
	③								
	指標の説明								
	未達成の状況	達成、未達成、一部未達成を選択	未達成または一部未達成の理由						
2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円 人数の項目：人〕	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R4決算比)		
事業費	A						0		
人件費	【正規(人数)】	—		—			—		
	【会計年度任用職員等(人数)】	—		—			—		
	人件費 B	B	—	0	—	0	0		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	0	—	0	0	0		
財源内訳	国、都支出金	D					0		
	使用料・手数料					0			
	地方債・その他					0			
	一般財源		E=C-D	—	0	—	0	0	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和4年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価		根拠																						
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																								
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 ②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 																								
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		根拠																						
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																								
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 																								
	②現状の実施状況における所管課の認識 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%;">有・無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td colspan="2">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有・無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">有・無ともに理由を記載</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正・不適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">費用対効果について選択理由を記載。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>有・無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有・無	選択の理由	「有」の場合は対応策も記載。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有・無	選択の理由	有・無ともに理由を記載		サービスに係るコストは適正か	適正・不適正	選択の理由	費用対効果について選択理由を記載。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有・無	(有の場合)事業名		
	事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有・無	選択の理由	「有」の場合は対応策も記載。																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有・無	選択の理由	有・無ともに理由を記載																						
サービスに係るコストは適正か	適正・不適正	選択の理由	費用対効果について選択理由を記載。																						
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有・無	(有の場合)事業名																							
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況 対応、改善を既に 行った → はい 取組内容及 び効果 予算 措置 対応・改善予定 (上記ではない 場合は更新) → 無 対応、改善の 予定がない理由 選択肢に 関わらず → 有 対応、改善 の内容 予算 措置 「有」 予算措置を伴わない実施と の比較検討 予算措置を 伴う理由 予定 時期																									
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		根拠																						
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																								
	①区が実施する理由(複数選択可) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:45%; height: 30px; vertical-align: top;"> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td style="width:55%; height: 30px; vertical-align: top;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px; vertical-align: top;">民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td style="height: 30px; vertical-align: top;">その他 (理由)</td> </tr> </table>					区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他 (理由)																
区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																								
民間事業者等に同様のサービスがない。	その他 (理由)																								
②区民ニーズ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width:20%;">区民ニーズを 表す指標</td> <td style="width:10%;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号 (活動)</td> <td style="width:10%;">指標番号 (成果)</td> <td style="width:10%;">サービス利用 者数</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px; vertical-align: top;">「有」「無」</td> <td></td> <td style="height: 30px; vertical-align: top;">推移</td> <td style="height: 30px; vertical-align: top;">推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="height: 30px; vertical-align: top;">区民ニーズに 対する認識</td> </tr> </table>						区民ニーズを 表す指標	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス利用 者数	「有」「無」		推移	推移		区民ニーズに 対する認識									
区民ニーズを 表す指標	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス利用 者数																					
「有」「無」		推移	推移																						
区民ニーズに 対する認識																									

総合評価(d=a+b+c)	自動入力(A、B、C を入力すること)
---------------	------------------------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載	
改善に向けた取組内容についての自己評価	

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	
②国・都の動き (関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	
④令和6年度の事業進捗状況	
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	
⑥上記⑤に対する対応	

今後の事業費予算要望(e)	選択	根拠	
今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S～Dを選択してください。		
《上記判断を踏まえた所管課の認識・R6年度以降に向けての対応》			
今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)			

新基本計画の指標設定方法について

1. 経緯

前期計画 (2016-2021)	○一つの施策に対し、1～3つの指標を設定 ○成果指標・活動指標を区別せずに記載
後期計画 (2022-2024)	○施策作成の作業プロセスでは、一つの施策に対し成果指標・活動指標を最低一つ以上の指標を設定 ➡【参考資料】 ○最終的に、一つの施策に対し、成果指標・活動指標を一つずつ設定 ○定性面による進捗管理のため、「めざすべきまちの姿」⇒「数値では捉えられない／現状数値化できない評価の視点」⇒「取組方針」の流れで計画策定
新基本計画	○68 ある施策数を 50 程度に大括り化 ○計画より 1 年間前倒しで計画を策定（予定）

2. 指標設定の課題

課題 1 指標数

(1) 指標を設定する施策数

【文京区】

- ・55 の施策から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」）」に関する 8 つの主要課題を抽出し、指標を設定

【豊島区】

- ・豊島区総合戦略は後期基本計画に包含
- ・豊島区総合戦略に関する施策のみを選定し直し、指標を設定するには膨大な作業と議論が必要
- ・現在、進捗管理している施策について、管理できなくなり、後退してしまう

➡全施策に指標を設定する

(2) 一つの施策に対する成果指標と活動指標の設定数

【成果指標】

- ・区民アンケートの回答を成果指標として、設定しているケースが多い
(40/68、58.8%)
- ・依然として、活動指標を成果指標としている施策もある
- ・指標が一つだけでは、ある側面しか観測できず、適切な成果測定、進捗管理、評価につながらない恐れがある

【活動指標】

- ・範囲が広い施策の活動量を測るには、活動指標をどれだけ設定したとしても、適切な評価につながらない

➡成果指標の設定数の増加、活動指標の削除を検討

○不適切な指標の設定例

2-1-1 在住外国人の暮らしへの支援			
目指すべきまちの姿	● 在住外国人が、日常生活を送る上で必要なルールや区政に関わる情報を、わかり易い内容で、手軽に入手することができる、言葉の壁を感じる事のない安心して暮らせるまち。		
成果指標	「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	目標値	48.0
		実績値	41.4
		達成率	86.3%
活動指標	ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	目標値	1,447
		実績値	4,045
		達成率	279.5%

→『「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民』には外国人以外の区民の回答が多く含まれると考えられる

3-2-4 健康づくり・介護予防の推進			
目指すべきまちの姿	● 自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。 ● 要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。		
成果指標	調整後要支援・要介護認定率【%】	目標値	19.2
		実績値	19.6
		達成率	97.9%
活動指標	短期集中事業の利用人数【人】	目標値	205
		実績値	277
		達成率	135.1%

→介護予防全体に係る事業のうち細分化された単一の事業の利用者数を活動指標としており、目指すべきまちの姿に対し、指標が小さい

→そもそも何を指標としているのか、指標名からすぐにわからない

4-2-1 地域の子育て支援の充実			
目指すべきまちの姿	● 地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち ● 妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち		
成果指標	子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	目標値	13,000
		実績値	13,351
		達成率	102.7%
活動指標	子ども家庭支援センターの利用者数【人】	目標値	26,000
		実績値	26,536
		達成率	102.1%

→「目指すべきまちの姿」の内容が「子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制」という小さな視点で記載されていることに伴い、成果指標と活動指標の設定も子ども家庭支援センターのこととなっている

→「地域の子育て支援の充実」という施策に対して、指標が細かすぎて施策の進捗管理として適切ではない

→成果指標がアウトカムではなく、アウトプット

4－2－2 保育施設・保育サービスの充実			
目指すべきまちの姿	● 待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができているまち。 ● 保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。		
成果指標	待機児童数【人】	目標値	0
		実績値	0
		達成率	100%
活動指標	保育施設利用定員数【人】	目標値	7,569
		実績値	7,078
		達成率	93.5%

→「保育施設・保育サービスの充実」の進捗を図る成果指標がすでに達成している「待機児童数」でよいのか。状況が良くなっているとしても、その逆でも、進捗を測れない

→待機児童数は目標値が0であり、仮に実績が1以上だった場合に達成率を算出できない

課題2 定性面の評価について

(1) 後期基本計画策定時の作業

- ・「目指すべきまちの姿」⇒「数値目標ではとらえられない／現状数値化できない評価の視点」⇒「取組方針」の流れで計画策定
→施策評価では、取組方針ごとに定性面の評価を実施している
- ・「数値目標ではとらえられない／現状数値化できない評価の視点」については、「現状数値化できない評価の視点」でも良いこととされている
- ・そのため、調査をしていないことを理由とした記載が多く、定性面の評価に影響が出ている

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点
困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。	①発達相談から専門相談につなげた割合【%】	保育園への巡回相談や保健所等との連携を通じて、困難を抱える家庭の早期発見・早期支援に至った件数
ひとり親家庭や、経済的な困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、必要とする家庭への支援が行き届いているまち。	③自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	孤立化せず、安定した生活が送れているひとり親家庭の数

取組方針（見出し）	活動指標
困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に向けた相談・支援体制の充実	②発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】
ひとり親家庭や経済的な困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進	④ひとり親相談実人数【人】

	取組方針①	取組方針②	取組方針③
(1)取組方針	困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に向けた相談・支援体制の充実	ひとり親家庭や経済的な困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進	
(2)期待する効果	気軽に誰もが相談でき、状況に応じて専門的な支援を受けることができる。	相談体制が充実し、施策の周知が図られるにより必要な支援が行き届き安全で安定した生活が送れる。	
(3)具体的な取組	親子通所グループ、毎日通所グループ、幼稚園・保育園児フォローグループ、発達相談フォローグループなど発達に障害を抱える子どもの状況・状態に応じて支援している。	ひとり親家庭に対する支援はもとより、ひとり親になる前からの準備、生活設計をすることで安定した生活が送れるよう支援を行っている。NPO団体との連携を強化する。	
(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的な事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	※「期待する効果が得られた場合」は取組の実施によってまちや区民・関係団体等にどのような変化や効果があったのか具体的に事例を記載。区が実施した内容の記載は不要。「期待する効果が得られなかった場合」は、その原因・課題等を記載してください。 専門相談件数において、令和3年度は2,839件であったが、令和4年度は2,945件、増加率は103.7%という結果であった。 発達支援事業においては、区民ひろばでのサテライト相談実施により、新規相談を3か月程度待っていた案件も、速やかに専門的な相談を受けることが可能となった。	臨時的な食糧支援において、行政の訪問を拒むケースに対し、主任児童員が家庭訪問をすることで、相談の垣根が低くなり、その後の行政の対応へつなげるケースがあった。このように、行政だけではなく、地域との連携を強化することで、誰一人取り残さない地域作りをすすめる。	

指標設定に向けたチェックシート

施策評価表

➡新基本計画での指標設定時に定性面の評価の視点を適切に記載し、計画策定時から評価・進捗管理を意識した設計とする